

愛称 **パワード・インカム****利上げ再開を決定したFOMC****追加利上げに含みを残したパウエルFRB議長**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月25日～26日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り5.00%～5.25%から0.25%引き上げて5.25%～5.50%に変更することを決定しました。利上げは前々回の5月2日～3日以来2会合ぶりとなります。

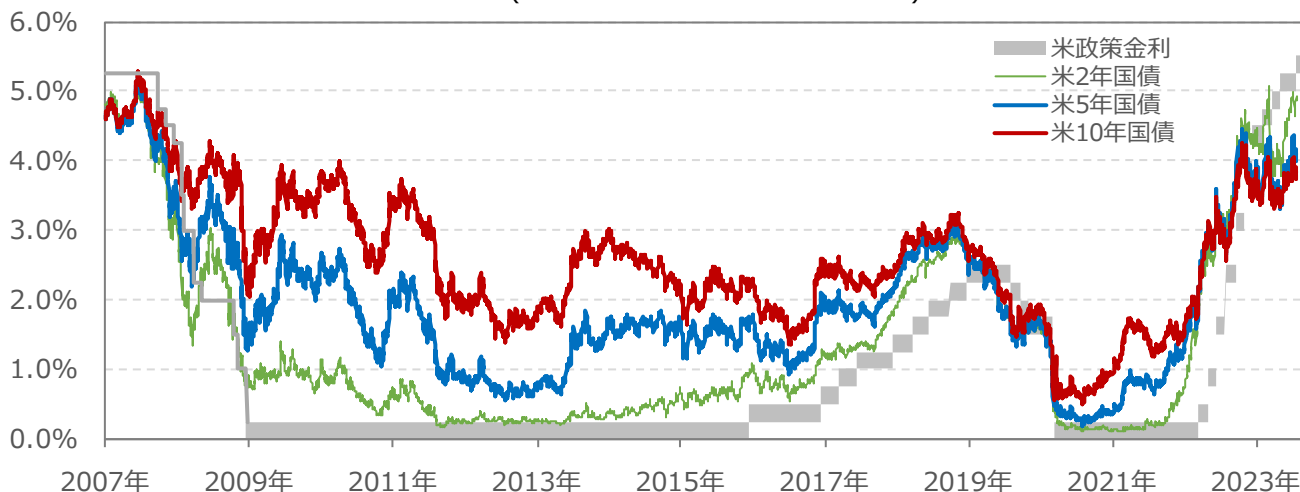
FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で「インフレ率を徐々に2%に戻すために追加の政策がどの程度必要かを決定する際に、われわれはこれまでの金融引き締めの一時的な効果や、経済と物価に時間差で与える影響を考慮する。もしも、われわれの目標の達成を妨げる可能性のあるリスクが生じた場合、金融政策のスタンスを適切に調整する準備がある」と記し、前回会合をほぼ踏襲しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見において「金融引き締めの一時的な効果は、まだ感じられない。データで裏付けられれば次回9月の会合で利上げを行う可能性は確かにある。われわれは任務を遂行しなければならず、当面の間は金融政策を制約的に維持する必要がある。追加の金融引き締めが適切と判断されれば、さらに利上げを行う用意がある」と述べています。

ただ、同時に「政策金利は十分に抑制的な水準だ。データ次第では次回会合で金利を据え置くことを選択する可能性もある。金融政策を検討する際には幅広いデータが考慮される。われわれは会合ごとに金融政策を決定していく。今後成長率が顕著に鈍化するとみているが、最近の経済の回復力を考えると、もはや景気後退を予想していない。インフレ率の確実な低下が確認できれば、政策金利を中立的な水準に引き下げ、ある時点でそれ以下にすることが可能になる」とも指摘し、バランスをとっています。

**米国の政策金利と債券利回りの推移**

(2007年1月2日～2023年7月26日)



出所：Bloombergより作成

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。**

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し①

## 利上げ効果が浸透する米国経済

米国の長期金利は、8月4日の7月米雇用統計や、8月10日の7月米消費者物価指数(CPI)、8月15日の7月米小売売上高、8月16日の7月25日～26日開催分のFOMC議事録、8月31日の7月米個人消費支出(PCE)デフレーター、要人発言、金融システムの状況などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

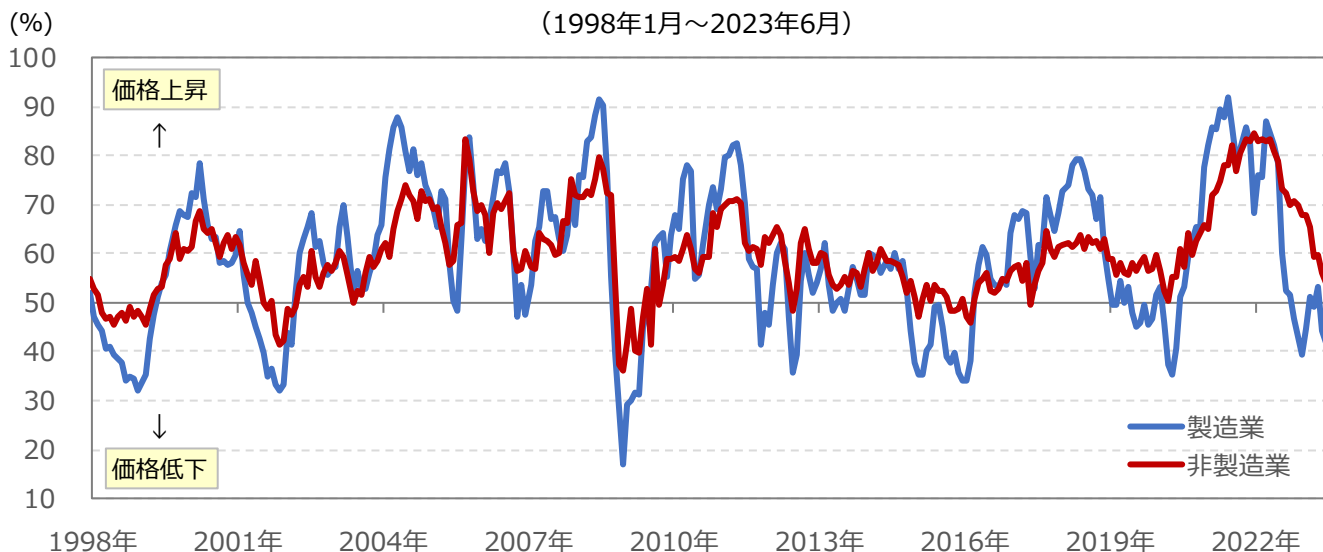
米国では物価の高い伸びが続いていますが、FRBは6月30日に様々な金融要因が米国の経済活動に与える影響を測定するための新たな金融状況指数の作成に向けて公表した論文で「金融セクターは2008年の世界金融危機以来最も厳しい状況にある。これは今後1年間の実質国内総生産(GDP)成長率を0.75%程度押し下げる要因になるだろう」と分析しています。

米供給管理協会(ISM)が7月3日に発表した6月の製造業価格指数も、5月の44.2%から41.8%に低下し、横這いを示す50%も2ヵ月連続で下回り、7月6日に発表した6月の非製造業価格指数も、5月の56.2%から2020年3月の50.4%以来約3年ぶりの低水準となる54.1%までレベルを切り下げ、インフレ圧力の緩和がサービス業にも波及しつつあることを示唆しています。

米ニューヨーク連銀が7月7日に公表した6月のグローバル・サプライチェーン・プレッシャー指数(サプライチェーンの逼迫状況を示す経済指標)も▲1.20と、ユーロ圏と英国での受注残の増加や米国と台湾での納期の長期化などにより調査開始以来の過去2番目の低水準となった5月の▲1.56から若干上昇したものの、逼迫・緩和の分岐点となるゼロは5ヵ月連続で下回っています。

米アトランタ地区連銀のポスティック総裁も7月10日に「財消費は安定している。サービス部門も多くの統計がピークアウトを示唆しており、実際の活動も減速し始めている。このような動きは価格上昇ペースを鈍化させる。利上げは際どい決断だ。追加利上げがなくてもインフレ率が目標の2%に戻る極めて単純明快な一連の理由がある」と述べています。

## 米供給管理協会(ISM)価格指数の推移



愛称 **ワード・インカム**

## 今後の見通し②

## 米国の長期金利はボックス圏での動きを続ける見通し

米中小企業の業界団体である全米独立事業者協会(NFIB)が7月11日に発表した6月の調査(有効回答数：496社)でも、平均販売価格を3ヵ月前の水準から値上げした企業の割合(値上げ-値下げ)が、5月の32%から2021年3月の26%以来のレベルとなる29%(直近ピークは2022年3月の66%)まで減少してきています。

FRBが7月12日に公表した米地区連銀経済報告(ページブック)も、「物価は全体的に緩やかなペースで上昇し、一部の地区では上昇ペースの鈍化がみられた。一部の地区の関係者は、消費者が価格に対してより敏感になっているため、値上げすることに消極的であると指摘した。今後数ヵ月間の物価はおおむね横ばいまたは低下する見通しだ」と報告しています。

米ミネアポリス地区連銀のカシカリ総裁も、7月12日に「インフレが持続し追加利上げが必要な場合、一部の銀行に対するストレスが再燃する可能性があり、FRBはインフレとの戦いと金融安定支援との間で難しい選択を迫られることになる。監督当局が銀行の備えを確実にする一つの方法は、高インフレに対する新たなストレステストを実施し、リスクのある銀行を特定することだ」と述べ、懸念を示しています。

米ニューヨーク連銀が7月17日に公表した調査も、6月までの1年間の消費者ローンの申請却下率が前回2月までの1年間の17.3%から2018年6月までの1年間の21.9%以来5年ぶりの高水準となる21.8%まで増加し、このうち自動車ローンの申請却下率も9.1%から2013年の調査開始以来の最高となる14.2%まで拡大しています。

米コンファレンス・ボード(CB)が7月20日に発表した6月の景気先行指数(2016年=100)も、消費者マインドの悪化や新規受注の減少、新規失業保険申請件数の増加、住宅着工許可件数の落ち込みなどを背景に、前月比▲0.7%の106.1と15ヵ月連続でレベルを切り下げ、景気後退の可能性が高いことを示唆しています。

国際通貨基金(IMF)も、7月25日に公表した四半期に一度の経済見通しで2023年の米国の実質GDP成長率を、底堅い個人消費の伸びを背景に0.2%上方修正して1.8%としたものの、今後については「消費者はコロナ禍での現金給付により積み上がった過剰貯蓄の大部分を使い果たしており、この勢いが持続する可能性は低い」とし、2024年は1.0%まで減速するとみています。

実体経済や金融システムの状況、物価の先行き、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の政策金利もターミナルレート(最終到達点)付近に達したと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏での動きを続けるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

## 【 米国の実質GDP成長率 】

2021年	2022年	2023年(予)	2024年(予)
5.9%	2.1%	1.8%	1.0%

出所：IMF『World Economic Outlook, July 2023 Update』より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。



# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動おしごくり投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

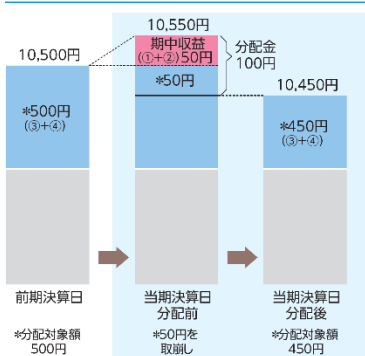


● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

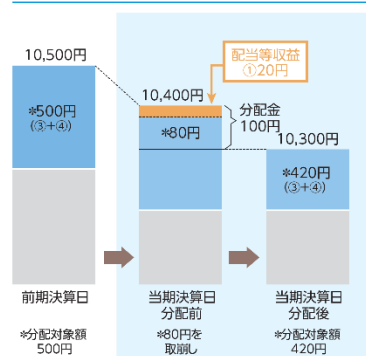
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



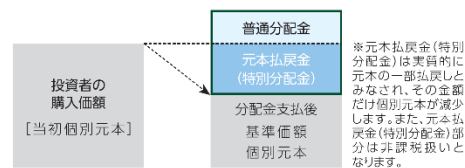
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



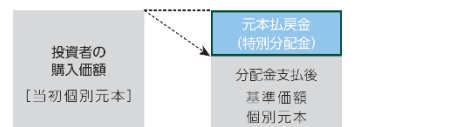
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年7月28日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年7月28日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。